

平成27年度予算見積調書

課室名：住宅課
 担当名：企画担当
 内線：5558

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B35	住宅政策総合推進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策	010406 住まいの安心・安全の確保	
1 事業概要 住まいを取り巻く社会環境の動きに対応した住宅政策を官民一体となって展開する。 (1) 住宅政策推進事業 10,627千円 (2) 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 660千円 (3) 公的賃貸住宅団地による地域の安心支援 297千円 (4) 環境等に配慮した住宅普及事業補助 630千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅政策推進事業 住生活基本計画及び高齢者居住安定確保計画策定調査等 10,627千円 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 住生活月間事業への補助 600千円 埼玉県住まいづくり協議会年会費 60千円 ウ 公的賃貸住宅団地による地域の安心支援 公的賃貸住宅団地再生連絡調整会議の運営 297千円 エ 環境等に配慮した住宅普及事業補助 埼玉県住まいづくり協議会が主催する環境住宅賞への事業補助 630千円 (2) 事業計画 ア 住宅政策推進事業 住生活基本計画及び高齢者居住安定確保計画策定のための調査等を行う。 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 住生活月間(10月)におけるイベントの開催 ウ 公的賃貸住宅団地による地域の安心支援 公的賃貸住宅団地再生連絡調整会議の実施(5月、2月) エ 環境等に配慮した住宅普及事業補助 住宅供給に関わる民間事業者と行政が連携した「埼玉県住まいづくり協議会」にて環境住宅賞を実施する。 ・スケジュール案：平成27年7月～9月 作品募集、平成27年11月 審査、平成27年12月 表彰式 (3) 事業効果 公共・民間・県等が役割分担し、魅力ある住まいづくりの促進及び県民の豊かな住生活の実現が図れる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 住宅供給に関わる民間事業者と行政が連携した「埼玉県住まいづくり協議会」にて住生活月間にイベントを実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (1) 委託料(国45/100)、その他(県55/100) (2) (県10/10) (3) (県10/10) (4) (国22.5/100・県27.5/100)・事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	12,214	4,712					7,502	567	
前年額	11,647	4,681					6,966		